

# 技術革新と経営革新で広幅編織物染色に独自路線を拓く

ナテック株式会社 奈良県奈良市

ナテック株式会社は、昭和17年、奈良県唯一のレース編立会社「奈良レース製造有限会社」として創業。その後、染色加工への進出を経て、今や、広幅のカーテンやテーブルクロス分野の特殊染色加工で多くのトップシェア製品を持つ。

染色業進出以来、編み立てからの撤退、広幅(3m超幅)原反の染色といったユニークな分野への注力、また、トップ企業に先駆けた技術開発により発展を遂げ、現在は、機能性を高めた広幅生地染色への集中強化や自社販売網構築への取り組みが進み、事業分野の選択と集中に向けたその経営の意志決定は常にスピーディーである。

## 会社概要



会社名：ナテック株式会社  
 所在地：奈良市西九条町 5-4-5  
 電話：0742-62-1181 (代)  
 FAX：0742-61-9667  
 設立：昭和23年(創業昭和17年)  
 平成13年 現社名に変更  
 代表者：代表取締役 高橋 伸和  
 資本金：2,000万円  
 従業員：60名  
 事業：合成繊維等編織品の染色  
 整理  
 URL：<http://www.natec.ne.jp/>



インテリア用繊維染色で豊かな生活空間を演出

## レース編立から広幅・高技術染色分野へ

同社の沿革は、経営革新の連続である。昭和31年に、レースの編み立て専業から、染色加工業進出による一貫体制の構築。41年には、レース編み立てから撤退し、染色加工への集中により染色、難燃加工などでトップ水準の技術を磨いてきた。

また、20年以上前から、他社に先駆けて広幅(3mを超える幅)原反の取扱いに力を入れ、広幅をキーワードに設備投資の強化を続けている。

一枚物の広幅カーテンやテーブルクロスは、国内ではホテルや事業所、病院などの大規模な建築物を中心に、いわばニッチの市場を形成しており、同社製品がトップシェアを占める製品も多い。

さらに、約3年前には、当時主力製品ではあったものの、安値競争に陥り採算性が悪化したレースカーテン分野からの撤退を決意。現在は、機能性を高めた広幅生地染色への集中強化や自社ブランドでの販売に取り組むなど、染色と各種加工を一貫で行う顧客対応力を強みに経営革新が続く。

## 研究開発を重視する伝統

同社では、染色事業の稼働後、昭和41年には、いち早く染色研究室を設置し、現在にも引き継がれる技術革新重視の社風を築き上げた。

昭和44年には、インテリア用繊維素材の中心であるポリエステル繊維の、後加工による難燃加工法を確立して特許取得。この技術は繊維業界トップ企業に先駆けての先進的な技術である。

続いて46年には、塩化ビニリデン系合成繊維の染色法を開発し特許取得した。難燃性・耐熱性に優れることからカーテン用繊維素材などに使用されることが多くなった素材であるが、一方で染色が難しい面が難点であった。

その後、繊維業界トップ企業や大学等との共同開発にも発展し、また、超耐光性・難燃加工分野での特許取得も進むなど、同社の染色と難燃加工を同時に行う技術は、今や、業界のスタンダード

として認知されるまでになった。

## ■ トップ水準のシェアを誇る主力新製品群 ■

同社は、営々と広幅化対応の設備投資に取り組んできた。しかし、広幅生地をムラ無く、しかも傷などを付けないように染色する同社の技術は、長年培われてきた総合的な技術力、品質管理力無しでは不可能で、同社の競争力の原点でもある。近年、このような強みを生かし、高付加価値製品分野への重点化が進展している。

### ■ 広幅ポイルカーテン

近年、国内でも普及しつつある薄地でほどよい透け感を持つカーテン。同社では国内で認知されていない時代から技術研究・開発を行う。

### ■ 広幅病院用カーテン

防炎機能の他に、菌の増殖を抑制する繊維評価技術協議会の「制菌加工（特定用途）」いわゆるSEKマークを取得。様々な機能も付加し、同社製品は病院のカーテンでトップシェアを誇る。

### ■ 広幅テーブルクロス

ポリエステル製のテーブルクロスは、しなやかさと機能性に富み、近年、高級ホテルなどでの利用も多くなってきた。

## ■ 経営管理のシステム導入で顧客満足を向上 ■

管理面では、いち早く進捗管理統合システムを導入し、高品質の製品であるのみでなく、納期の確実な保証と、短納期・多品種変量の受注に対応する柔軟な体制を構築した。これにより、顧客の満足度の一層の向上とコスト対応の強化を図っており、ビジネス書で儲かる仕組みづくりの実例として取り上げられるほどである。

さらに、染色加工ラインの自動化設備の導入、大型立体自動倉庫などの自動化とあいまって労働生産性が飛躍的に高まり、売上高は増加したが従業員数はほぼ変わらないままであるという。

## ■ 新時代への対応に経営革新支援法の認可 ■

創業家一族ではなく、生え抜きから就任した高橋社長が、就任以来従業員に訴え続けているのが、「情報の共有化」「精神の共有化」である。



広幅への対応力強化など染色ライン近代化が進む

そのため、まず、利益のオープン化が図られ、決算内容を全員に開示するとともに、月次の決算資料により幹部だけではなく現場のリーダー以上で利益状況を確認する。同社長は、「情報を共有化することで、今後への反省と、さらなる意欲向上となり、チームワークや帰属意識といった精神の共有化へと進化していく」とする。

この方針の下で、人材育成にも重点が置かれ、小集団活動をベースに、職場の組織化や研究会活動、社外研修も活発で、「技術力向上とともに、ムダを抑える原動力ともなっている」という。

そして、平成14年には、経営革新に意欲的に取り組む企業を支援する経営革新支援法の対象先として県知事の認可を受けた。

これにより、酸化チタンを用いた繊維、フィルム、プラスチックの表面改質の新技术の開発について、京都工芸繊維大学等との産学共同開発を進めると同時に、自社ブランドの販路開拓に向けた人材育成も本格化している。

さらに、中国に販売子会社、技術提携工場を持ち、大ロット商品を中心に生産を開始。同社の革新はグローバルにも動き始めた。

（山城、島田）